

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
7 - 1 - 1	情報を適切に管理し、共有化を進める
重点施策ID	重点施策名
7 - 1 - 1 - 2	情報公開の積極的な推進

2. 事業名等	
事業名	指定統計調査事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	国
事業種別	① ①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ()
事業種別	② ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	地方自治法並びに統計法等
各種の計画への反映 (=根拠計画)	
事業ID	

3. 事業の内容等							
事業の背景	<p>指定統計調査は、総務大臣が指定した重要な統計（指定統計）を作成するための調査であり（統計法第2条ほか）、全国的に行う大規模な統計調査のほとんどは地方公共団体を經由して行われる。</p>						
補助事業	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>国庫委託金</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国 10/10 県 1/ 1/ その他 1/</td> </tr> <tr> <td>起債の種類</td> <td>① ② ③</td> </tr> </table>	名称	国庫委託金	補助率	国 10/10 県 1/ 1/ その他 1/	起債の種類	① ② ③
名称	国庫委託金						
補助率	国 10/10 県 1/ 1/ その他 1/						
起債の種類	① ② ③						
事業の目的及び対象	<p>【目的】 国からの委託を受け、各種統計調査を実施する。</p> <p>【対象】 市民等</p>						
事業概要	<p>(1) 平成21年度：①全国消費実態調査 ②学校基本調査 ③農林業センサス ④経済センサス ⑤国勢調査（調査区設定） ⑥工業統計調査</p> <p>(2) 平成22年度：①国勢調査 ②学校基本調査 ③工業統計調査</p>						
前年度の評価	<table border="1"> <tr> <td>E</td> <td>評価結果に基づき見直した内容</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> </table>	E	評価結果に基づき見直した内容	維持			
E	評価結果に基づき見直した内容						
維持							

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～	
予 算	国庫支出金	22,548	1,967	3,271	4,973	11,724	19,203	1,967
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		11	11	391	65		11
計	22,548	1,978	3,282	5,364	11,789	19,203	1,978	
決 算	国庫支出金	19,203	1,760	2,691	4,973			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				26			
計	19,203	1,760	2,691	4,999				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】 ①事業所・企業統計調査 ②工業統計調査 ③学校基本調査	【実績】 ①就業構造基本調査 ②工業統計調査 ③商業統計調査 ④学校基本調査	【実績】 ①住宅・土地調査 ②経済センサス(調査区設定) ③学校基本調査 ④工業統計調査	

達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	調査票の回収件数						
効率指標	-						
成果指標	調査票の回収率						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別				回収率	回収率	回収率	
目 標 値				100	100	100	
実 績 値				98			
達 成 率				98.0%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	統計法第2条及びその他根拠法により、自治体を経由して調査を行うこととなっている。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	統計法第2条及びその他根拠法により、自治体を経由して調査を行うこととなっている。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	全国的には調査を民間に委託して実施することも検討されているが、県内においては実績がなく、本市においても現状での手段が妥当であると考え。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	統計調査の結果が、行政機関や民間において、各種計画や施策の重要な資料として役立っている。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	4	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平成22年度は国勢調査が実施されるため、予算が増額されている。なお、予算は全額国庫委託金でまかなっている。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	4	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	平成22年度は国勢調査が実施されるが、前回実施年度（平成17年度）は、職員2名及び臨時職員1名体制で対応している。平成21年度は職員1名及び臨時職員1名体制であるため、増員の必要がある。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	法で定められており、現状を維持する必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
オンラインによる調査票の配布・回収が可能な調査については、利用を検討する。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	